



平成 30 年 1 月 5 日

各 位

会 社 名 **株式会社 ティビィシー・スキヤット**
代 表 者 代表取締役社長 安田 茂幸
(コード：3974 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 常務取締役
経営管理本部長 古澤 誠一
(TEL：03-5623-9670)

V I D株式会社の株式取得による完全子会社化に関する基本合意のお知らせ

当社は、平成 30 年 1 月 5 日開催の取締役会において、株式会社マックスエクスプレス（以下、「マックス社」といいます。）の完全子会社である V I D株式会社（以下、「V I D社」といいます。）の発行済株式の全株を取得し、完全子会社化に関する基本合意を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、「Marketing & Innovation」を新しい経営方針として定め、①「顧客ニーズの徹底追及」と、②「新機軸の商品・サービスの開発」の 2 大テーマの実践を推進しております。

主力事業の美容サロン向け I C T 事業では、POS レジ顧客管理システム Sacla(サクラ)を主軸に、業界での確固たる地位を維持しております。特に、ソフトカスタマイズを要望する多店舗型の大規模サロンへの導入実績は他社の追随を許さず、トップレベルのシェアを確保しております。しかし、新規開業サロンや単店小規模サロンなどローエンドマーケット向けの商品・サービスにおいては、コスト面や収益性の観点からやや消極的な営業スタンスを取って参りました。

V I D社は、当社と同じく美容サロン向け POS 型 CRM ソリューションの開発・販売を専業とし、平成 28 年 12 月にマックス社より分割して設立された会社です。九州を地盤としながらも、関東圏・関西圏を中心に、全国 500 店舗以上のユーザーへ月額課金型システムのサービスを展開しております。

V I D社の主力商品である美容サロン向け POS 型 CRM システム（V I Dシステム）は A S P (※) タイプであり、導入時の簡易性やアフターサポートの効率性において優れております。

当社事業にとって V I D社の子会社化を行うことにより、「商品・サービスの品揃え強化」と、それに伴う「裾野の広いローエンドマーケットへの全面的な参入」を可能とするものであります。

当社が得意とするソフトカスタマイズへの柔軟対応が可能な商品群に、V I D社の課金型ビジネスである A S P サービス商品がラインナップに加わることで、収益重視及びユーザ数の飛躍的拡大による新たな成長戦略の推進に展望が拓けるものと確信しております。

(※) A S P : (Application Service Provider の略)

アプリケーションソフトウェアの利用を複数顧客向けに Web 経由のクラウドサービスによって提供するしくみ及び業者のこと。

2. 異動する子会社の概要

| | |
|-------------------|----------------------------|
| (1) 名称 | V I D株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 福岡県福岡市中央区今泉一丁目 20 番 2 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 白川 雅路 |
| (4) 事業内容 | 美容サロン向けコンピュータのソフトウェアの開発、販売 |
| (5) 資本金 | 1,000 万円 |
| (6) 大株主 | 株式会社マックスエクスプレス (100%) |
| (7) 設立年月日 (注) | 平成 28 年 12 月 1 日 |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

(注) ソフトウェアの開発及び販売は、マックス社の事業として平成 18 年より開始しております。

平成 28 年 12 月にマックス社から分割し設立されました。決算内容及び財務内容については、相手方からの要望により非開示とさせていただきます。

3. 株式取得の相手先の概要

| | |
|--------------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社マックスエクスプレス |
| (2) 本店所在地 | 福岡県福岡市中央区那の津三丁目 6 番 5 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 白川 雅路 |
| (4) 大株主及び持株比率 | 白川雅路 (100%) |
| (5) 上場会社と当該会社との関係等 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者に該当しません。 |

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数: 0 個、所有割合: 0.0%) |
| (2) 取得株式数 | 普通株式 1,000 株 (議決権の数: 1,000 個) |
| (3) 取得価額 | 取得価額については相手方からの要請により非開示とさせていただきます。なお、第三者からの株式価値算定書を受領し、算定の範囲内で取得金額を相手方と調整しております。 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 1,000 株 (議決権の数: 1,000 個、所有割合: 100.0%) |

5. 日程

| | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 基本合意契約取締役会決議日 | 平成 30 年 1 月 5 日 |
| (2) 基本合意書締結日 | 平成 30 年 1 月 5 日 |
| (3) 株式売買契約取締役会決議日 | 平成 30 年 1 月 26 日 (予定) |
| (4) 株式売買契約締結日 | 平成 30 年 1 月 26 日 (予定) |
| (5) 株式譲渡実行日 | 平成 30 年 2 月 1 日 (予定) |

6. 今後の見通し

本件株式取得による平成 30 年 10 月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、平成 29 年 12 月 12 日に公表した平成 30 年 10 月期の連結業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

なお、中長期的にも収益基盤の強化につながるものと考えております。

以 上